

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年12月25日
【中間会計期間】	第73期中(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
【会社名】	リーディング証券株式会社
【英訳名】	Leading Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 陳 歆
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号
【電話番号】	03-4570-1003
【事務連絡者氏名】	財務部 部長 佐 能 輝 久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号
【電話番号】	03-4570-1003
【事務連絡者氏名】	財務部 部長 佐 能 輝 久
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
営業収益 (千円)	952,085	392,249		1,340,842	873,127
純営業収益 (千円)	926,156	380,100		1,297,543	850,804
経常利益又は経常損失 (千円)	218,282	182,890		29,881	305,879
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は親会 社株主に帰属する中間(当 期)純損失() (千円)	200,547	189,736		454	323,828
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	200,077	189,757		32	323,896
純資産額 (千円)	1,092,375	702,508		892,265	568,368
総資産額 (千円)	6,043,583	4,079,483		4,901,959	3,522,225
1株当たり純資産額 (円)	182.14	117.13		148.77	94.77
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額() (円)	33.44	31.64		0.08	53.99
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.07	17.22		18.20	16.14
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	592,635	233,372		12,758	138,121
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	490	3,572		22,525	14,600
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	102			102	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	961,297	609,494		364,293	488,093
従業員数 (名)	69	64		68	60

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第73期中間は連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
営業収益 (千円)	945,245	388,199	539,982	1,328,640	865,315
純営業収益 (千円)	919,315	376,050	533,148	1,285,342	842,992
経常利益又は経常損失 () (千円)	218,252	180,553	48,039	30,586	301,171
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	200,574	187,364	35,673	1,229	318,563
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,868,482	1,868,482	1,868,482	1,868,482	1,868,482
発行済株式総数 (株)	5,999,047	5,999,047	5,999,047	5,999,047	5,999,047
純資産額 (千円)	1,085,515	698,767	603,194	886,152	567,521
総資産額 (千円)	6,036,650	4,075,529	5,311,162	4,895,769	3,520,997
1株当たり純資産額 (円)	180.95	116.51	100.57	147.75	94.63
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失額() (円)	33.43	31.24	5.95	0.21	53.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損失金額() (円)					
自己資本比率 (%)	17.98	17.14	11.36	18.10	16.12
自己資本規制比率 (%)	207.7	190.4	198.6	180.8	171.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			182,759		
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			5,558		
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			100,000		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)			768,439		
従業員数 (名)	68	62	46	67	60

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 自己資本規制比率は、金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。
3 第72期まで中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりますので、第72期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (USD)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) MAJOR TREASURE HOLDINGS LIMITED	イギリス領 バージン諸島 トルトラ島	1,000	投資サービス	82.81	資本関係

- (注) 1 株式会社ランキャピタルマネジメントは2020年5月28日付でMAJOR TREASURE HOLDINGS LIMITEDに当社の株式を売却したため親会社に該当しなくなりました。
- 2 リーディング・アドバイザー株式会社について、2020年3月31日付で解散したために連結子会社に該当しなくなりました。
- 3 株式会社ランキャピタルマネジメントの関連会社であるニューセンチュリーキャピタル株式会社は上記1の理由により関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

2020年9月30日現在

従業員数(名)	46
---------	----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載は省略しております。
- 3 従業員数が当中間会計期間において14名減少しておりますが、これは支店閉鎖に伴うものです。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。なお、当社が販売した診療報酬債権等流動化債券に係る一つのオリジネーター（医療法人社団）が、2019年8月27日付で東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受け、2020年3月31日付で提出された再生計画案が同年7月15日付開催の債権者集会において賛成多数で可決されたことから、同地方裁判所が再生計画の認可決定を行いました。これに対して不服申立が行われているため、当社の顧客である社債権者に逐次情報提供を行うなど、販売証券会社としての責務を果たしていくことが課題となっており、当社としては適時・適切に対応することとしております。

2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績等の状況

当年度における世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と影響が続くなかで、先行き不透明な展開が続きました。こうした環境のもと、国内株式市場は世界各国の大規模な経済対策の決定を受けて回復基調となり、4月には日経平均株価は20,000円台を回復しました。さらに、5月下旬以降、欧米における経済活動再開への期待や国内の緊急事態宣言の解除、ワクチン開発の進展期待等から株価は続伸し、6月上旬には日経平均株価は23,000円を上回りました。その後は、急速な株価上昇に伴う高値警戒感や円高ドル安傾向、新型コロナウイルス感染第2波への懸念から上値は抑えられましたが、8月に入ると、米国の景気刺激策や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待を背景に日経平均株価は堅調に推移しました。その後、新政権への期待感や国内景気指標が底堅さを示したことなどを背景に買い安心感が広がり、日経平均株価は期中高値の23,559円30銭まで上昇しましたが、世界的な経済活動の停滞が長引くとの見方が強まり、上値は重い展開となりました。9月末の日経平均株価は23,185円12銭、前期末比22.6%上昇して取引を終えました。

当中間会計期間の営業収益は539百万円（前年同期比139.1%）となり、経常利益48百万円（前年同期は経常損失180百万円）、中間純利益は35百万円（前年同期は中間純損失187百万円）となりました。

当中間会計期間の主な収益、費用等の状況は次のとおりであります。

・ 受入手数料

受入手数料は491百万円(前年同期比148.3%)となりました。

イ 委託手数料

委託手数料は222百万円（前年同期比182.9%）となりました。株式委託手数料が主なもので、当社の受託売

買金額は、31,612百万円となり、15,160百万円の増加となりました。

□ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料は24百万円（前年同期比50.4%）となり、その大部分が外国投資信託の私募集扱手数料であります。

八 その他の受入手数料

その他の受入手数料は、243百万円（前年同期比152.1%）となり、アドバイザー手数料等であります。

・ トレーディング損益

トレーディング損益は、25百万円で前年同期比75.9%となりました。

・ 金融収支

金融収益は23百万円、金融費用は6百万円となり、金融収支は16百万円となりました。

・ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、取引関係費67百万円（前年同期比61.1%）、人件費293百万円（前年同期比97.1%）、不動産関係費38百万円（前年同期比91.0%）、事務費51百万円（前年同期比98.4%）、減価償却費5百万円（前年同期比77.7%）、租税公課13百万円（前年同期比78.4%）、その他13百万円（前年同期比53.1%）となり、合計は482百万円（前年同期比86.8%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

前中間会計期間まで中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成してはいたしましたが、当中間会計期間より中間キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加169百万円、投資活動による資金の増加7百万円、財務活動による資金の増加100百万円により、資金は286百万円の増加となりました。この結果、当中間会計期末の資金は768百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動における資金は182百万円の増加となりました。これは主に信用取引資産が1,225百万円増加したものの、信用取引負債が1,501百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動における資金は5百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動における資金は100百万円の増加となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。当社は、中間財務諸表を作成するに当たり重要な判断や見積りを行っています。これらの見積りは実際の結果と異なる場合があります。当社が採用した重要な会計方針及び見積りについては、第5経理の状況/中間財務諸表等(1)中間財務諸表 注記事項「重要な会計方針」に記載のとおりです。

経営成績の分析

「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績等の状況」に記載してあるとおりでございます。

財政状態の分析

(a) 資産

当中間会計期末の資産総額は5,311百万円となり、前事業年度末に比べて1,790百万円の増加となりました。これは、信用取引資産1,225百万円の増加が主因であります。

(b) 負債

当中間会計期末の負債総額は4,707百万円となり、前事業年度末に比べて1,754百万円の増加となりました。これは、信用取引負債1,501百万円の増加が主因であります。

(c) 純資産

当中間会計期末の純資産総額は603百万円となり、前事業年度末に比べて35百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載してあるとおりでございます。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,996,188
計	23,996,188

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,999,047	5,999,047		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株で、譲渡制限はありません。
計	5,999,047	5,999,047		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		5,999,047		1,868,482		1,352,282

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Major Treasure Holdings Limited	OMC Chambers, Wickhams Cay I, Road Town Tortola, British Virgin Islands (常任代理人 リーディング証券株式会社)	4,966,289	82.81
ニューセンチュリーキャピタル株式会社	東京都中央区新川1丁目8番8号	600,000	10.00
広沢商事株式会社	茨城県筑西市大塚595番地8	100,000	1.67
鯨井 登美子	茨城県下妻市	55,000	0.92
青山 英明	東京都台東区	17,000	0.28
栗原 茂雄	茨城県下妻市	8,000	0.13
深澤 清子	静岡県富士市	8,000	0.13
株式会社ロイックワック	大阪府大阪市西区京町堀1-3-3	8,000	0.13
有限会社ノーザンレーシング	北海道勇払郡安平町早来源武275	7,000	0.11
岩村 秀作	長野県長野市	6,000	0.10
計		5,775,289	96.29

(注) 前事業年度末現在主要株主であった株式会社ランキャピタルマネジメントは、当中間期末では主要株主でなくなり、Major Treasure Holdings Limitedが新たに主要株主となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,100	59,971	
単元未満株式	普通株式 447		
発行済株式総数	5,999,047		
総株主の議決権		59,971	

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リーディング証券株式会社	東京都中央区新川 一丁目8番8号	1,500		1,500	0.03
計		1,500		1,500	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数(株)	就任年月日
取締役	胡 楽天	1981年 5月2日	2005年7月 HSBCグローバルバンカー研修生 2007年1月 HSBC深圳シャングリラ支店副支店長 2008年2月 クレディ・スイス香港 副社長 2014年3月 クレディ・スイス香港 執行役員 2016年12月 中国西部証券会社 副社長 2018年12月 クリック証券 Deputy CEO(現) 2020年9月 当社取締役(現)	(注)2		2020年 9月23日

(注)1. 胡 楽天氏は、社外取締役であります。

2. 取締役の任期は、就任の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条、第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間(2019年4月1日から2020年3月31日)は中間連結財務諸表を作成しており、中間キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、中間キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人まほろばにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は2020年3月31日付で子会社を解散し現在清算手続き中であるため、連結子会社が存在しておらず、当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	490,533	757,191
預託金	1,356,618	1,597,876
顧客分別金信託	1,355,000	1,580,000
その他の預託金	1,618	17,876
トレーディング商品	20,109	1,391
約定見返勘定	923	138,319
信用取引資産	1,002,952	2,228,312
信用取引貸付金	² 997,586	² 2,222,752
信用取引借証券担保金	5,366	5,560
短期差入保証金	170,300	122,735
前払費用	8,908	7,834
未収収益	250,161	256,316
その他	41,792	31,707
貸倒引当金	70,374	70,374
流動資産計	3,271,926	5,071,311
固定資産		
有形固定資産	⁴ 142,351	⁴ 141,390
建物（純額）	33,514	31,575
器具備品（純額）	4,811	5,790
土地	104,025	104,025
無形固定資産	5,479	5,300
電話加入権	1,498	1,498
ソフトウェア	3,981	3,802
投資その他の資産	101,240	93,159
投資有価証券	2,415	2,415
関係会社株式	5,000	5,000
出資金	8,363	510
長期差入保証金	85,332	85,104
長期立替金	5,177	5,177
その他	130	130
貸倒引当金	5,177	5,177
固定資産計	249,071	239,851
資産合計	3,520,997	5,311,162

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	767,446	2,268,447
信用取引借入金	² 762,074	² 2,260,440
信用取引貸証券受入金	² 5,372	² 8,007
預り金	1,503,280	1,605,725
受入保証金	233,616	176,612
約定見返勘定	-	107,948
未払費用	56,020	46,296
未払法人税等	7,147	22,283
未払消費税等	-	⁵ 9,209
賞与引当金	36,021	34,413
その他	1,560	-
流動負債計	2,605,093	4,270,937
固定負債		
長期借入金	-	280,000
関係会社長期借入金	280,000	100,000
退職給付引当金	61,755	50,401
固定負債計	341,755	430,401
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	³ 6,628	³ 6,628
特別法上の準備金計	6,628	6,628
負債合計	2,953,476	4,707,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868,482	1,868,482
資本剰余金		
資本準備金	1,352,282	1,352,282
資本剰余金合計	1,352,282	1,352,282
利益剰余金		
利益準備金	61,868	61,868
その他利益剰余金	2,714,727	2,679,053
別途積立金	624,000	624,000
繰越利益剰余金	3,338,727	3,303,053
利益剰余金合計	2,652,859	2,617,185
自己株式	383	383
株主資本合計	567,521	603,194
純資産合計	567,521	603,194
負債純資産合計	3,520,997	5,311,162

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益		
受入手数料	331,028	491,015
委託手数料	121,748	222,693
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	49,169	24,773
その他の受入手数料	160,111	243,549
トレーディング損益	33,965	25,796
金融収益	23,205	23,170
営業収益合計	388,199	539,982
金融費用	12,149	6,833
純営業収益	376,050	533,148
販売費及び一般管理費		
取引関係費	110,850	67,718
人件費	301,932	293,197
不動産関係費	42,151	38,373
事務費	52,310	51,481
減価償却費	1 6,557	1 5,097
租税公課	17,393	13,640
その他	25,274	13,419
販売費及び一般管理費合計	556,471	482,929
営業利益又は営業損失()	180,420	50,219
営業外収益		
雑収入	176	452
営業外収益合計	176	452
営業外費用		
雑損失	309	2,631
営業外費用合計	309	2,631
経常利益又は経常損失()	180,553	48,039
特別損失		
特別退職金	-	2,842
固定資産除却損	-	250
特別損失合計	-	3,093
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	180,553	44,945
法人税、住民税及び事業税	1,657	9,272
法人税等調整額	5,153	-
法人税等合計	6,810	9,272
中間純利益又は中間純損失()	187,364	35,673

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						利益剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,868,482	1,352,282	1,352,282	61,868	624,000	3,020,164	2,334,296	383	886,084	68	68	886,152
当中間期 変動額												
中間純利益 又は中間純 損失()						187,364	187,364		187,364			187,364
株主資本以 外の項目の 当中間期変 動額 (純額)										21	21	21
当中間期 変動額合計	-	-	-	-	-	187,364	187,364	-	187,364	21	21	187,385
当中間期末 残高	1,868,482	1,352,282	1,352,282	61,868	624,000	3,207,528	2,521,660	383	698,719	47	47	698,767

当中間会計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						利益剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,868,482	1,352,282	1,352,282	61,868	624,000	3,338,727	2,652,859	383	567,521	-	-	567,521
当中間期 変動額												
中間純利益 又は中間純 損失()						35,673	35,673		35,673			35,673
株主資本以 外の項目の 当中間期変 動額 (純額)										-	-	-
当中間期 変動額合計	-	-	-	-	-	35,673	35,673	-	35,673	-	-	35,673
当中間期末 残高	1,868,482	1,352,282	1,352,282	61,868	624,000	3,303,053	2,617,185	383	603,194	-	-	603,194

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当中間会計期間
 (自 2020年4月1日
 至 2020年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	44,945
減価償却費	5,097
賞与引当金の増減額(は減少)	1,607
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,353
受取利息及び受取配当金	14,043
支払利息	6,833
為替差損益(は益)	2,668
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	18,717
信用取引資産の増減額(は増加)	1,225,359
顧客分別金信託の増減額(は増加)	225,000
短期差入保証金の増減額(は増加)	47,564
信用取引負債の増減額(は減少)	1,501,001
預り金の増減額(は減少)	102,445
受入保証金の増減額(は減少)	57,003
約定見返勘定の増減額(は増加)	29,447
有形固定資産除却損	250
その他	2,646
小計	168,355
利息及び配当金の受取額	19,364
利息の支払額	6,298
法人税等の還付額	5,764
法人税等の支払額	4,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,680
無形固定資産の取得による支出	1,222
出資金の回収による収入	8,104
定期預金の増減額(は増加)	3,247
その他	1,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	286,163
現金及び現金同等物の期首残高	482,276
現金及び現金同等物の中間期末残高	768,439

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法については、時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～40年
器具備品	3年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染症の影響については、今後の感染拡大の状況やその収束時期等を正確に予測することは困難であります。5月には政府が緊急事態宣言を全面解除したことや、その後の政府や地方自治体からの情報、及び感染者数に関する報道等に鑑み、予断は許さぬものの、2021年3月期中には各方面における経済活動の混乱は収束するものと考えております。

この仮定に基づき、固定資産の減損について会計上の見積りを行っております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

(前事業年度)

該当事項はありません。

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として291,376千円差し入れております。

(当中間会計期間)

当該事項はありません。

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として1,038,950千円差し入れております。

2 有価証券を担保とした金融取引により差入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

担保等として差入を行った有価証券

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
信用取引貸証券	4,926千円	7,176千円
信用取引借入金の本担保証券	762,074千円	2,260,440千円

担保等として差入を受けた有価証券

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	808,785千円	2,286,990千円
信用取引借証券	5,366千円	5,560千円
受入保証金代用有価証券	1,399,098千円	2,109,777千円

3 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	122,640千円	118,164千円

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	4,651千円	3,696千円
無形固定資産	1,906千円	1,400千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,999,047			5,999,047

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,540			1,540

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,999,047			5,999,047

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,540			1,540

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金預金	757,191千円
その他の預託金	17,876千円
計	775,067千円
金融商品取引責任準備金	6,628千円
現金及び現金同等物	768,439千円

(金融商品関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当中間会計期間は個別財務諸表を作成しております。そのため、前事業年度については記載しておりません。

当中間会計期間 (2020年9月30日)

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	757,191	757,191	
(2) 預託金	1,597,876	1,597,876	
(3) トレーディング商品	1,391	1,391	
(4) 約定見返勘定	138,319	138,319	
(5) 信用取引資産	2,228,312	2,228,312	
(6) 短期差入保証金	122,735	122,735	
(7) 長期立替金	5,177	5,177	
(8) 貸倒引当金	5,177	5,177	
資産計	4,845,826	4,845,826	
(9) 約定見返勘定	107,948	107,948	
(10) 信用取引負債	2,268,447	2,268,447	
(11) 預り金	1,605,725	1,605,725	
(12) 受入保証金	176,612	176,612	
(13) 長期借入金	280,000	280,000	
(14) 関係会社長期借入金	100,000	100,000	
負債計	4,538,734	4,538,734	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産 (1) 現金及び預金、(2) 預託金、(3) トレーディング商品、(4) 約定見返勘定、(5) 信用取引資産、(6) 短期差入保証金、(7) 長期立替金、(8) 貸倒引当金

負債 (9) 約定見返勘定、(10) 信用取引負債、(11) 預り金、(12) 受入保証金、(13) 長期借入金、(14) 関係会社長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	94円63銭	100円57銭

項目	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額 ()	31円24銭	5円 95銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額 () (千円)	187,364	35,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失金額 () (千円)	187,364	35,673
普通株式の期中平均株式数(株)	5,997,507	5,999,507

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

2020年5月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

2020年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月21日

リーディング証券株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員 業務執行社員	公認会計士	赤	坂	知	紀	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	根	一	彦	印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーディング証券株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リーディング証券株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連

する内部統制を検討する。

経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。